

令和 7 年度第 2 回宮崎県農政審議会 議事要録

1 開催日時 令和 7 年 10 月 27 日（月）午後 1 時 56 分から午後 4 時 6 分

2 開催場所 宮崎県庁 講堂

3 出席者 別添出席者名簿のとおり

4 議事

（1）開会

事務局が開会を宣した。

（2）児玉農政水産部長あいさつ

児玉農政水産部長があいさつを行った。

（3）議事録署名者の選任

佐藤会長より、山下審議員と吉元審議員の両名が議事録署名者に指名された。

（4）議事

第八次宮崎県農業・農村振興長期計画の後期計画（素案）について

佐藤会長が事務局に説明を求め、事務局から説明があった後、次のような意見交換があった。

会 長	素案について、審議員の皆様から御意見をいただきたい。
審 議 員	地域計画について、国においては「ブラッシュアップ」という言葉を使っているので、そういう言葉を検討されたらどうか。
審 議 員	これは令和3年度を初年度とする第八次宮崎県農業・農村振興計画の後期計画ということだが、ここ5年で想定以上に農村は疲弊している。持続可能な発展は必要だが、発展ではなくて消滅に向かっているものもある。その危機感がこの計画の中に見えない。
審 議 員	「鳥獣被害対策の新技术」について、鳥獣被害が少なくなっているのではなくて、もう作れないと諦めた被害が増えている。この被害は数字に出てこないのので、この部分を踏まえ、具体的にどうやるかということを検討する必要がある。
審 議 員	集落サポートについては、先日、「ひのかげアグリファーム」の取組について勉強させていただいたが、すばらしい取組だと思うので、県の指導の下、このような組織を県下に広げるような体制づくりが必要と思う。
審 議 員	種苗供給システムについて、1年生苗を植えて収穫できるまで約2年の未収益期間が生じるので、(育苗した)3年生の大苗を春に植えれば、翌年の春には収穫でき、未収益期間を1年に短縮できる。その大苗育苗の技術を、試験場の方たちを指導員として、宮崎大学や農業高校、農業大学の生徒たちの単位を取るカリキュラムという形で一緒に苗を育てていくことで、新規就農者の増加にも寄与すると考える。
審 議 員	魅力ある農業にする、したいというときに、農業高校以外にも商業、工業等があるので、子どもの目線で農業に対する意見交換会ができると現場の生きた声になると思う。
審 議 員	経営展開のイメージについて、具体的に書ける良い。例えば380万円が640万円になるのは何年後であったり、家族体制であったり、将来展望が見えると分かりやすい。
審 議 員	山中の農業用水ポンプの開閉を、既存ポンプであっても遠隔操作することができる。高齢化と人手不足の中、そういう身近な範囲の遠隔

審 議 員	操作の活用に取り組んでいくと良いと考える。また、身近なところで A I 化や合理化ができないか県でもまとめていただければ、農業の仕事というのがかなり軽減されて、担い手も増えてくるのではないかな。 今後、急速に農業者は減少し、1 経営体当たりの面積は増加していく。私自身に関しても、栽培面積が年々増加しており、このまま増加するとキャパオーバーになることから、いわゆる土地利用型と言われる農業に関しては、生産性向上として、農地の集約・集積を重点的に進めてもらいたい。
審 議 員	新品種ができることは非常にいいことだが、新品種と新ブランドのようにブランディングし、儲かる農業、儲かる米栽培が実現してもらいたい。
審 議 員	1,000 万円の手取りを目指すことは大事なことが、1,000 万円稼げる面積を経営しようと思うと、新規就農する時点で面積の拡大や雇用を考えていないと実現しないのではないかな。新規就農をした方が営農を継続するためには、入口の段階でそのような内容も含めたサポート体制が必要と感じる。その場合、後継者を探す方が離農前から承継する仕組みや、5 年後、10 年後には広い面積を経営できるような土地で新規就農をさせることも考えていただきたい。
審 議 員	多くの外国人が宮崎に来ているので、宮崎で就労した外国人が流出しないように、どうネットワークをつくり、どう宮崎の中で転職がスムーズにいくのかを考えないといけない。
審 議 員	地域の農業人材をどうつくっていくかというのは喫緊の問題であり、高校・大学間など学校間の連携が重要だと思う。その中で、地域の農業をやりたいという子をそのまま農業高校、宮崎大学というような一つの流れをつくり、学校間の連携を進めることが、これからの宮崎県の農業人材をつくっていく一番分かりやすい方法論ではないかと思う。
審 議 員	農業関係人口を増やすという観点でいうと、雇用就農者数という指標も別枠であってもいいのではないかな。雇用就農者の方たちは、仕事をする中で技術習得をして、独立などにより新たに自営就農すると思うため大事な数字なのではないかな。

審 議 員	きゅうりの平均反収を 20 トンから 30 トンという目標があるが、データ駆動型等の技術を共有すれば可能と思う。一方で、収量が 20 トンから 30 トンになった場合、労働力が足りないという面があるため、収穫作業の省力化を同時に進める必要がある。
審 議 員	持続性の高い農業といったときに、ヨーロッパ型の農業、特にオランダではカーボンニュートラルというキーワードがすごく重要視されている。こういう県の計画にはカーボンニュートラルというキーワードがあるべきではないか。
審 議 員	消費者の理解醸成について、SNS で発信するということがあるが、消費者の声も受け止めてもらえるよう、双方向的にやりとりができる仕組みがあると良い。
審 議 員	目標に 1,000 万円以上の経営体の割合があるが、分母が減ったことによってこれを達成するということがないように、数字を把握していただきたい。

（５）閉会

児玉農政水産部長があいさつを行った。

事務局が閉会を宣した。